

## 2011年12月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2012年2月15日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2011年12月の内政、外交、経済に関する定期報告は以下の通り。

### 【概要】

#### <内政>

●2011年、党内選の結果与党PLDはメディーナ元大統領府相、第一野党PRDはメヒア元大統領を2012年5月実施の大統領選挙の候補者として選出した。

●PLDはセデーニョ・フェルナンデス現大統領夫人の副大統領候補選出により、党内の結束を保っているのに対し、PRDは2011年3月の党内選以来バルガス党首派とメヒア候補派の対立が続いている。

●12月28日、国家司法審議委員会(CNM)は、選挙上級裁判所(TSE)、憲法裁判所(TC)及び最高裁判所(SCJ)の判事を任命した。

#### <外交>

●12月8～11日、アルブルケルケ副大統領はアルゼンチンを訪問し、フェルナンデス・アルゼンチン大統領就任式典に出席した。

●12月27日、フェルナンデス大統領は、第66回国連総会議長を務めるカタールのナジール・アブドラズィズ・アル・ナサル大使より、国連で採択された食料・エネルギー価格投機防止に関する決議案を直接手交された。

#### <経済>

●12月5日、IMFミッションが当国を訪問し、固定資産税徴収に関わる不動産資産の登録状況について調査を行った。

●12月28日、バルデス中銀総裁は、2011年の経済成長率が4.5%、年間インフレ率が8%、海外直接投資流入額が23億ドルに達する見込みである旨述べた。

●中銀によると、11月までの来訪観光客数は386万2054人(前年同期比4%増)で、特に南米、北米からの増加が著しかったが、欧州からは減少した。

### 【本文】

#### 1. 内政

##### (1) 主要政党の動き(2012年大統領選関連)

2012年5月20日実施の大統領選挙に向け、与党PLD(ドミニカ解放党)がダニーロ・メディーナ元大統領府相を、第一野党PRD(ドミニカ革命党)がイポリト・メヒア元大統領を党内選挙の結果選出した。両候補の激突は2000年大統領選以来で(今回はメヒアPRD候補が勝利)接戦が予想される。

##### ア. PLD(ドミニカ解放党)

メディーナ候補はマルガリータ・セデーニョ・フェルナンデス現大統領夫人を副大統領候補に選出したことで、不和が噂されていたフェルナンデス大統領からの協力を取り付け、党内の団結をアピールする事に成功した。

##### イ. PRD(ドミニカ革命党)

2011年3月の党内選挙以来党内は、ミゲル・バルガス党首派とメヒア候補派に分裂しており、両陣営の和解・融合の見通しは立っていない。

#### ウ. PRSC(キリスト教社会改革党)

同党は、第三勢力として2011年中に自らの正式候補を立てるか、他党との同盟を締結するか結局自らの方向性を決めることが出来なかった。12月末現在、一部の党幹部は他党との同盟に向け積極的に活動している。

#### エ. その他小政党

2011年12月末現在、民主主義同盟(APD)、民主制度党(PDI)、変革の為のドミニカ党(DxC)、広域戦線(FA)が大統領選における独自候補の擁立を表明しているが、いずれの党も具体的な候補者名を発表していない。

#### (2)JCE(中央選挙委員会)

##### ア. OAS(米州機構)選挙監視団

(ア)12月7日、インスルサOAS事務局長は2012年5月20日実施予定の当国大統領選に監視団を派遣する旨発表した。

(イ)11日、ロサリオJCE委員長はOASが大統領選で使用予定のコンピューターシステムの監査を行う旨発表した。

##### イ. 政党助成金

次期大統領選に関わる費用として「選挙法」に則り、各政党は計14億4千万ペソ(約3740万ドル:2012年予算案の約0.5%)をJCE経由で受領する。因みに与党PLD(ドミニカ解放党)、第一野党PRD(ドミニカ革命党)、第二野党PRSC(キリスト教社会改革党)の主要三党で同助成金の約80%を受領する。尚、前回選挙(2008年)で5%以下の得票率だった小政党が残りの12%を、また、今回から新規承認された小政党が同8%を受領する予定。

##### ウ. 政党登録

2011年中に計13の新政党が大統領選のための政党登録を行ったが、12月末現在5政党の登録が書類不備等により拒否され、8政党が審査中である。尚、2011年8月末現在で計27政党がJCEにより承認済み。

##### エ. JCE情報技術部長の辞職問題

2011年10月以来メヒアPRD候補が求めているJCE情報技術部長の「辞任」に関し、JCEは2011年中に解決策を示さなかった。12月末現在、カトリック教会のニュネス司教が仲介し、与野党及びJCEが事態打開に向け協議を行っている。JCE情報技術部は、大統領選における得票数の計算を行うコンピューターシステムを運営・管理し、選挙の最終結果に大きな影響力を持つ。

#### (3)議会

##### 国家開発計画法案の上院通過

(ア)12月16日、上院は「国家開発計画2010-30年」の法制化案に関する審議を終え、同案を下院に送付した。

(イ)同開発計画は経済企画開発省(MEPD)が主管で、a)国家機構の制度化と透明化、b)社会基盤の整備(教育、保険、安全)、c)経済発展、d)環境保護の4つの軸から成る。

#### (4)裁判所判事の決定

ア. 12月28日、国家司法審議委員会(CNM)は、選挙上級裁判所(TSE)、憲法裁判所(TC)及び最高裁判所(SCJ)における計40人の判事のうち、38人を任命した(残り2名は指名を拒否)。

イ. 選挙上級裁及び憲法裁は2010年新憲法によって新たに設立された裁判所で、TSE所長には、マリアーノ・ロドリゲス氏が、またTC所長にはミルトン・レイ・ゲバラ氏がそれぞれ任命された。尚、最高裁判所所長官にはマリアーノ・エルマン氏が就任した。

## (5) 犯罪状況

### ア. 米国大使館爆破予告

12月1日、在ドミニカ(共)米国大使館は、何者かより爆破予告の電話を受け、大使館及び領事館の警備体制を国家警察(PN)の協力の下強化した。

### イ. 麻薬押収

12月6日、国家麻薬統制局(DNCD)は2011年1月以来、同局が5078キロのコカインを押収した旨発表した。また、同局によると、過去3年に計1万2958キロのコカインが主に当国の港湾で押収され、約5万7千人が現行犯逮捕されたとのこと。尚、12月の主要麻薬押収案件は以下の通り。

(ア)5日、サントドミンゴ郊外のカウセド複合港(Puerto Multimodal de Caucedo)にて、バナナのコンテナの中にあつた約70キロのコカインが押収された。同コンテナはエクアドルから到着し、ドイツに出荷される予定であつた。

(イ)12日、サントドミンゴ郊外のラス・アメリカス国際空港にて、130キロのコカインがベルギー行きのコンテナから発見された。6名が逮捕。

(ウ)13日、ラス・アメリカス国際空港にて、袋詰めのコカインがニューヨーク行きのコンテナから発見された。

(エ)15日、ラ・ロマーナ国際空港(サントドミンゴ東約70キロ)にて飛行機の中に隠されていた1077キロのコカインが没収され、外国人2名(英、蘭国籍)、ドミニカ(共)人15名(移民局、DNCD、空港特別警備職員)が逮捕された。

(オ)21日、カウセド複合港にて、ユカ芋を積んだコンテナ内に隠された大量のコカインが発見された。

## 2. 外交

### (1) アルブルケルケ副大統領のアルゼンチン訪問

12月8-11日、アルブルケルケ副大統領は、アルゼンチンを訪問し、10日に行われたフェルナンデス大統領の就任式典に出席した。「ア」副大統領は、女性が2回連続で大統領に選出されたのはラ米で初めてであり、同大統領の再就任により、政界における女性の活躍が大きな前進を遂げた旨賞賛した。

### (2) 「ア」副大統領のバチカン訪問

19-28日、アルブルケルケ副大統領は、24日の法皇主催のクリスマスミサに出席するため、バチカンを訪れた。また前日の23日には、ベルトーネ・バチカン外相と会談した。同会談で「ア」副大統領は、カトリック教会が当国で実施している教育、社会分野の支援に対する謝意を表明し、バチカン外相は当国によるハイチ復興支援を高く評価した。また、フェルナンデス大統領による食料・エネルギー価格投機抑制決議案が国連で採択されたことを両名共に歓迎した。

### (3) 「フェ」大統領の食料・エネルギー価格投機防止に関する決議案手交

27日、第66回国連総会議長を務めるカタールのナジール・アブドラズィズ・アル・ナサール大使は、国連で採択された食料・エネルギー価格投機防止に関する決議案を直接フェルナンデス大統領に手交した。同手交式は、大統領府において行われ、アル・ナサール大使夫人始め、モラレス外相、アルカンタラ国連大使、外交団、国際機関、政界、財界の代表等が出席した。「フェ」大統領は、本決議案の採択が当国外交の大きな成果であり、状況を簡単に解決することは困難でも、解決への道を開いたという点において、人類にとっての大きな達成である旨述べた。

### (4) シュプリース・ハイチ在外自国民大臣の強盗被害

24日、シュプリース・ハイチ在外自国民大臣が22日、当国サンティアゴ市付近で強盗被害に遭ったとの報道がなされた。同事件を受け、モラレス外相はラモット・ハイチ外相と会談を行った後、警察、国軍に対し犯人捜索の指示を出した。翌25日には3名の容疑者が逮捕され、2名の

現・元職警察官の関与が確認された。

#### (5) 移民に関する国勢調査の実施

7日、タクトゥック国家統計局長は、2012年中に移民に関する国勢調査を実施する旨発表した。同タイプの国勢調査の実施は初で、移民が合法的ステータスを有しているか否か、当国経済にどのように貢献しているか等の調査を含め、社会面、人口面の幅広い観点を網羅する。尚、同調査の経費130万ドルはEU及び国連人口基金から供与される。

### 3. 経済

#### (1) 2011年の経済状況

ア. 12月28日、バルデス中銀総裁は2011年の当国における経済状況について以下の通り説明した。

##### (ア) 経済成長率: 4.5%

- ・フリーゾーン: 前年比14%増(2006年以来初めて前年比プラス成長)
- ・観光業: 同5%増
- ・製造業: 同6.5%増
- ・建築業: 同8%増

##### (イ) 年間インフレ率: 8%

(ウ) 公共債務: GDP比39%(中銀債務10%を含む)

(エ) 海外直接投資(FDI)流入額: 23億ドル

(オ) 過去7年の新規雇用数: 75万1418人

##### イ. 輸出額

12月26日、ドミニカ輸出投資センター(CEI-RD)は、2011年9月までの輸出額が前年比11億4100万ドル増で、通年では約14億ドル増(総額約80億ドル)の見込みである旨発表した(尚、2010年の輸出総額は65億9810万ドル)。

##### ウ. 税関局の収税額

(ア) 12月8日、カミーロ税関局長は、2011年11月までの収税額が前年同期比13%増の計604億6400万ペソ(約13億1075万ドル)に達した旨発表した。

(イ) また同局長は、2011年1-10月の輸入額が前年同期比11%増の116億1200万ドルに達した旨付け加えた。

##### エ. 債務状況

(ア) 12月28日、当国大蔵省は2011年11月までの公共債務額(中銀の債務を除く)が157億8210万ドルに達し、同年のGDP(約537億ドル)比約29%となった旨発表した。

(イ) 同債務の内訳は、71.4%にあたる112億6170万ドルが対外向け、28.6%の45億2050万ドルが国内向けであった。

(ウ) 尚、2012年度予算案4300億80万ペソ(約106億6997万ドル)のうち、558億6930万ペソ(約13.86億ドル:2012年予測GDPの約2.3%)が公的債務の支払いに宛てられる予定。

##### (2) 中銀の動き

ア. 12月7日、バルデス中銀総裁はドミニカ商業組合(ADC)との会合で、2011年の経済の動きについて、9月までの実績に満足感を示した上で、2012年も引き続き成長を促すべく中銀は、a)法定準備率の解除(金融緩和)を行い、貸出金利を抑えることで産業、商業、家計の金融活動を活発化させ、b)貸出と預金金利間の差異を狭めるとの案を公表した。

イ. 16日、バルデス中銀総裁は民間金融機関の頭取及び代表と会談し、a)金融機関の収入・支出のバランス状況、b)金利の動き、c)IMFとのスタนด์バイ協定の現状及び第7・8次レビュー延長の可能性、d)法183-02(通貨金融関連法)の改定、について意見交換を行った。

ウ. 31日、中銀は長期金利(ロンバード)を年9.5%から9.0%に変更した一方、短期金利(オーバーナイト)を6.75%のまま維持した。

### (3) CEPALによる2012年の経済予測

12月21日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、当国の2012年の経済成長率を4.5%と予想した。同数値はペルーとコロンビア及び同等で、パナマ(6.5%)やハイチ(8%)を下回るが、チリ(4.2%)、ブラジル(3.5%)、コスタリカ及びニカラグア(3.5%)を上回る。

### (4) 観光業

12月中旬、中銀は11月迄の来訪観光客(非居住者)数を以下の通り発表した。

ア. 来訪観光客数:386万2045人(前年同期比4%、14万8867人増)

(ア)うち南米からの純増:10万557人(伯3万7982人、亜2万8165人、コロンビア8274人、智7992人、秘6276人等)

(イ)うち北米からの純増:6万6160人(米5万9123人等)

(ウ)欧州:1万1506人の減少(西、英、葡からの観光客が減少)。但し露からは3万9215人増加

イ. 利用国際空港:東部プンタ・カナ(201万3828人:60.26%)、首都郊外ラス・アメリカス(21.73%)、北部プエルト・プラタ(9.44%)

### (5) IMF関連

ア. 12月5日から2週間、IMFの公共財政分析チームが当国に来訪し、固定資産税局(DNCN)を始めとする各省庁や民間組織を訪問し、当国の税制システム、特に固定資産税徴収に関わる不動産資産の登録状況について調査を行った。

イ. 11日、当國中銀及び大蔵省による代表団がワシントンDCを訪問し、IMF幹部とスタンドバイ協定の第7・8次レビューにおける双方の相違点について協議を行った。

ウ. 19日、ドミニカ企業家連合(CONEP)は、現在当国が制御不能な外的要因があるにも関わらず経済指標達成のための努力をしていると主張した上で、IMFが自らの見解に固執するのなら、当国政府は7・8次レビューの延長を検討すべきであるとの声明を発表した。

### (6) 電力問題

ア. 12月4日、マランツィーニ・ドミニカ電力公社(CDEEE)副総裁は、当国が2009年以来、a)水力発電の拡充、b)送電網の補修と拡大、c)同部門の負債支払(電力補助金とは別)のため、計2億5200万ドルをIDB、世銀、OPEC、ペトロカリベ、伯・Eximbank及び米・西の政府金融機関から融資を受けた旨発表した。

イ. 25日、同副総裁は2012年に500MW強が国家送電システム(SENI)に組み込まれ、2012~13年中に約750MWの発電能力が新たに追加される見込みである旨述べた。尚、2012年中に竣工予定の発電所は以下の通り。

(ア)パロニモ水力発電所:2012年6月、98MW

(イ)Seaboard社天然ガス発電所:2012年3月、108MW

(ウ)サン・ロレンツォ天然ガス発電所:2012年3月、34MW

(エ)Barrick Gold社火力発電所:2012年12月、約300MW

ウ. また同総裁は、当国の発電能力は3000MWではなく、発電設備の旧式化等により、実際は2000MW強しかなく、総需要の2000MW前後とほぼ変わらないことから、早急に電力インフラの整備を行い発電能力の増強を図る必要がある旨強調した。

エ. 尚、2011年の当国における発電に利用されたエネルギー源は、原油が33%、天然ガスが27%、石炭が17%、水力が13%であった。

### (7) 自動車関連

ア. Autoferia Popular

12月1~4日、第15回「Autoferia Popular」(当国最大手のポプラー銀行と新車販売組合が

共催した自動車即売会)が開催され、計1325台、総額12億8500万ペソ(約3259万ドル)分の自動車が販売された。同即売会にて、ポプラー銀行は年率9.95~11.95%の特別金利及び購入価格の最大9割迄のローンを提供した。

イ. 2011年第4四半期の販売額

2011年10~12月の3ヶ月間で、a)Expomovil Ban Rservas、b)Autoferia ANADIVE(中古・新車)、c)Autoferia Popular(新車)、d)Aufoteria ACOCIVU(中古)の計4回の自動車即売会が行われ、計5610台、総額45億3500万ペソ(約1.8億ドル)分の自動車が販売された。

(8)表彰

ア. 12月6日、ドミニカ輸出者協会(ADOEXPO)は、2011年の「最も優れた輸出会社」として、メキシコ資本のCEMEX Dominicana社を表彰した。

イ. 7日、ドミニカ農業企業委員会(JAD)は、2011年の「最も優れた農業関連企業」として、“サントドミンゴコーヒー”の生産で著名なINDUBAN社を表彰した。同社は2011年中に10億ペソ(約2597万ドル)の設備投資を自社工場及びコーヒー農園(約1100ヘクタール)に行い、高生産・高収益を達成した。

(9)諸外国による援助

ア. 独オーガニック食料展

12月1日、ブルーノズ・ドミニカ(共)駐在ドイツ大使は、2012年1月20~29日にドイツ・ベルリンで開催予定の「ベルリン緑化週間国際フェア」に当国農業・牧畜関係者がドイツ政府の援助により参加・出展する旨述べた。毎年同フェアには約40万人が来場し、主にオーガニック製品の展示販売が行われる。当国はカカオ、コーヒー、バナナ、ラム酒、その他各種フルーツ及び野菜類を出展する予定。

イ. ハイチ国境地帯の援助

(ア)3日、マテオ上院議員(北西部ハイチ国境ダハボン市選出)、当国環境資源省、ブラジル政府及び米フロリダ州選出下院議員団は、ハイチ・ドミニカ(共)国境沿いで生活する貧困層への援助プロジェクトを共同で立ち上げる旨発表した。同プロジェクトはa)国境を流れるマサクレ川両岸の植林事業、b)同地域の中小企業支援、c)貧困家庭に対する金銭支給から成る予定。

(イ)18日、当国北西部ダハボン市隣のハイチ・オウアナミントエ(Ouanaminthe)市に米国国務省、IDB、国際NGO等の関係者が集まり、同市の経済・社会発展のための戦略構築についての会合が開かれた。当国からはハイチのフリーゾーン(CODEVI: Compagnie Development Industriel)に進出し、約6500人の直接雇用を生み出しているGroup M社(繊維業)が同会合に参加した。

ウ. USAIDによる資金提供

12月15日、米国国際開発庁(USAID)は環境保護事業推進の為、当国環境資源省及び9県の地元政府に1300万ドルを拠出した。同拠出金は環境保護活動に要する全天候型車(ジープ)、各種機材、実験用器材、苗木の種子等の購入に利用される予定。

エ. IDBからの融資

12月21日、当国大蔵省と米州開発銀行(IDB)は、第3次社会保護プログラムに要する計8千万ドルの融資に関して合意した。同融資は保健、栄養、教育分野における若者及び貧困層の生活補助に利用される予定。

オ. 観光業に対する英国からの援助

12月22日、フィッシャー・ドミニカ(共)駐在英国大使は、2011年に当国を訪問した英国人観光客は約17万人で、前年(約22万人)比約30%減となったが、2012年は回復するとの楽観的見通しを示した上で、19世紀後半から20世紀初頭にかけて英国企業が進出し、ビクトリア風の建築物が残る北東部のサンチェス市にて、英国大使館と当国観光省が観光文化資源の再構築に向けた新規プロジェクトを開始する旨述べた。

カ. 台湾による寄付

(ア)12月22日、台湾政府は当国の土壌開発及び土地の再利用に関するプロジェクト推進の為、当国経済企画開発省に75万ドルを寄付した。

(イ)29日、台湾政府は中部サンティアゴ市にあるISA大学の「ロドリゲス技術教育センター」の設備拡充の為100万ドルを供与した。同センターは建築部門の労働者向けトレーニングを行う為の施設として設立された。

以上